

期限延長の対象となる手続一覧

- 本手続一覧は、「令和二年国税庁告示第一号」に基づき期限延長の対象となる手続（申告・納付、申請、請求、届出又は書類の提出）について、一覧で示したものです。
- 本手続一覧のうち、期限延長の対象となる手続には、期限延長欄に「○」を付しています（対象外の手続には、「―」を付しています）。
 （注1）「○」を付している手続であっても、その手続の期限が対象期間（本年2月27日から4月15日）に到来しないものについては、延長の対象となりません。
 （注2）「―」を付している手続には、対象期間にその期限が到来しないものを含まず。
- 期限延長の対象とならない手続においても、その手続が困難なやむを得ない理由がある場合には、納税者が個別に申請することにより期限の延長をすることができることに留意してください。
- 根拠法令欄において使用した次の省略用語は、それぞれ次に掲げる法令等を示します。
 - ・所法・・・・・・・・所得税法
 - ・所令・・・・・・・・所得税法施行令
 - ・所規・・・・・・・・所得税法施行規則
 - ・相法・・・・・・・・相続税法
 - ・相令・・・・・・・・相続税法施行令
 - ・消法・・・・・・・・消費税法
 - ・消令・・・・・・・・消費税法施行令
 - ・消規・・・・・・・・消費税法施行規則
 - ・通法・・・・・・・・国税通則法
 - ・措法・・・・・・・・租税特別措置法
 - ・措令・・・・・・・・租税特別措置法施行令
 - ・措規・・・・・・・・租税特別措置法施行規則
 - ・実特省令・・・・・・租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令
 - ・国送法・・・・・・内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律
 - ・電帳法・・・・・・電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律
 - ・オン化省令・・・・・・国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令
 - ・震災法・・・・・・東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律
 - ・震災令・・・・・・東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令
 - ・災免法・・・・・・災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律
 - ・27年改正法附則・・・・平成27年所得税法等の一部を改正する法律

I 申告所得税関係（譲渡所得以外）

1 申告・納付手続

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	確定所得申告及び納付	所法 120 等	○	
2	還付等を受けるための申告	所法 122 等	—	
3	確定損失申告	所法 123 等	○	
4	確定申告書を提出すべき者等が死亡した場合の確定申告及び納付	所法 124 等	○ (※)	※ 相続人が出国した場合を除く。
5	年の途中で死亡した場合の確定申告及び納付	所法 125①③	○ (※)	※ 相続人が出国した場合を除く。
6	年の途中で死亡した場合の確定申告	所法 125②	—	
7	確定申告書を提出すべき者等が出国をする場合の確定申告及び納付	所法 126 等	—	
8	年の途中で出国する場合の確定申告及び納付	所法 127	—	
9	給与等につき源泉徴収を受けない場合の申告及び納付	所法 172 等	○ (※)	※ 国内に居所を有しないこととなる場合を除く。
10	退職所得の選択課税による還付	所法 173 等	—	
11	修正申告及び納付	通法 19 等	— (※)	※ 対象期間内に修正申告された場合、納期限は延長対象
12	転廃業助成金に係る課税の特例を受けた者の修正申告及び納付	措法 28 の 3⑦等	○	
13	住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の適用を受けた者が居住用財産に係る課税の特例を受ける場合の修正申告及び納付	措法 41 の 3①等	○	
14	居住用財産に係る課税の特例を受けた者が認定住宅の新築等をした場合の税額控除の適用を受けている場合の修正申告及び納付	措法 41 の 19 の 4⑩等	○	

2 申請手続

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	特別農業所得者の承認申請	所法 110②	—	
2	所得税及び復興特別所得税の予定納税額の減額申請	所法 111 等	—	
3	所得税及び復興特別所得税の確定申告税額の延納申請	所法 131 等	○	
4	延払条件付譲渡に係る所得税額の延納の許可の申請	所法 133①	○	
5	延払条件付譲渡に係る所得税額の延納条件の変更の申請	所法 134	—	
6	所得税の青色申告承認申請	所法 144 等	○	
7	所得税の棚卸資産の特別な評価方法の承認申請	所令 99 の 2	—	
8	所得税の棚卸資産の評価方法の変更承認申請	所令 101①②	○	
9	所得税の減価償却資産の償却方法の変更承認申請	所令 124①②	○	
10	所得税の有価証券・仮想通貨の評価方法の変更承認申請	所令 107 等	○	
11	所得税の減価償却資産の特別な償却方法の承認申請	所令 120 の 3	—	
12	取替法採用承認申請	所令 121④	○	
13	所得税の減価償却資産の特別な償却率の認定申請	所令 122②	—	

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
14	減価償却資産の償却の方法の変更手続	所令 124①②	○	
15	所得税の減価償却資産の耐用年数短縮の承認申請	所令 130②	—	
16	再び小規模事業者の収入及び費用の帰属時期の特例の適用を受ける場合の手続	所規 39 条の 2①	—	
17	所得税の特定船舶に係る特別修繕費の金額の認定申請	措令 13⑤	—	
18	転廃業助成金に係る課税の特例の承認申請	措規 10①	—	
19	国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等の承認申請（帳簿）	電帳法 6①	○	
20	国税関係書類の電磁的記録等による保存の承認申請（書類）	電帳法 6②	○	
21	国税関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の承認申請	電帳法 6②	○	

3 請求手続

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	純損失の金額の繰戻しによる所得税の還付請求	所法 142	○	
2	所得税及び復興特別所得税の更正の請求	通法 23、所法 152、153 等	○	

4 届出手続

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	個人事業の開廃業等届出	所法 229	○	
2	所得税の納税地の変更に関する届出	所法 16	—	
3	所得税の納税地の異動に関する届出	所法 20	—	
4	青色事業専従者給与に関する届出（変更届出）	所法 57②等	○	
5	所得税の青色申告の取りやめ届出	所法 151①等	○	
6	所得税の棚卸資産の評価方法の届出	所令 100②	○	
7	所得税の有価証券・仮想通貨の評価方法の届出	所令 106②等	○	
8	所得税のリース賃貸資産の償却方法に係る旧リース期間定額法の届出	所令 121 の 2②	○	
9	所得税の減価償却資産の償却方法の届出	所令 123②	○	
10	所得税の短縮特例承認資産の一部の資産を取り替えた場合の届出	所令 130⑦	○	
11	所得税の耐用年数の短縮の承認を受けた減価償却資産と材質又は製作方法を同じくする減価償却資産を取得した場合等の届出	所令 130⑧	○	
12	所得税の増加償却の届出	所令 133	○	
13	現金主義による所得計算の特例を受けることの届出	所令 197①	○	
14	現金主義による所得計算の特例を受けることの取りやめ届出	所令 197②	○	
15	危険勘案資産額の計上日の特例の適用に関する届出	所令 221 条の 4⑥等	○	
16	所得税の納税管理人の届出	通法 117②	—	
17	所得税の納税管理人の解任届出	通法 117②	—	
18	転任の命令等により居住しないこととなる旨の届出	措法 41	—	
19	国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の取りやめの届出	電帳法 7①	—	
20	国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の変更の届出	電帳法 7②	—	

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
21	転任の命令等により居住しないこととなる旨の届出	措法 41	—	
22	租税条約に関する届出	実特省令 9 の 2	○	
23	電子申告・納税等開始（変更等）届出	オン化省令 4 ①	—	

5 書類の提出

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	総収入金額報告書の提出	所法 233	○	
2	退職給与規程に関する書類の提出	所令 158 ①	○	
3	有限責任事業組合の組合事業に係る所得に関する計算書の提出	措法 27 条の 2 ③	○	

Ⅱ 申告所得税関係（譲渡所得）

1 申告・納付手続

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る納税猶予の適用を受けた所得税の納付	所法 137 の 2 ①等	○	
2	国外転出をした者が帰国をした場合等の修正申告及び納付	所法 151 の 2	○	
3	非居住者である受贈者等が帰国をした場合等の修正申告及び納付	所法 151 の 3	○	
4	相続により取得した有価証券等の取得費の額に変更があった場合等の修正申告及び納付	所法 151 の 4	○	
5	遺産分割等があった場合の期限後申告及び納付	所法 151 の 5	○	
6	遺産分割等があった場合の修正申告及び納付	所法 151 の 6	○	
7	森林経営計画の認定の取消しがあった場合の修正申告及び納付	措法 30 の 2 ⑤	○	
8	優良住宅地等のための譲渡に該当しないこととなった場合の修正申告及び納付	措法 31 の 2 ⑧	—	
9	代替資産の取得価額が見積額に満たない場合等の修正申告及び納付	措法 33 の 5 ①等	○	
10	措法 35 ⑥の規定に該当することとなった場合の修正申告及び納付	措法 35 ⑧	○	
11	譲渡資産の譲渡をした日の属する年の翌年 12 月 31 日までに、買換資産を居住の用に供しない場合等の修正申告及び納付	措法 36 の 3 ①	—	
12	買換資産の取得価額が見積額に対して不足額を生ずることとなった場合等の修正申告及び納付	措法 36 の 3 ②等	—	
13	譲渡に係る対価の額の合計額が 1 億円を超えることとなった場合の修正申告及び納付	措法 36 の 3 ③	○	
14	買換資産の取得をした日から 1 年以内に、買換資産を事業の用に供しない場合等の修正申告及び納付	措法 37 の 2 ①	○	
15	買換資産の取得価額が見積額に対して不足額を生ずることとなった場合等の修正申告及び納付	措法 37 の 2 ②等	○	
16	買換資産の取得をした日から 1 年以内に、買換資産を事業の用又は居住の用に供しない場合等の修正申告及び納付	措法 37 の 5 ②	○	
17	買換資産の取得価額が見積額に対して不足額を生ずることとなった場合等の修正申告及び納付	措法 37 の 5 ②等	○	
18	取得期限までに買換資産の取得をしない場合等の修正申告及び納付	措法 41 の 5 ⑬	—	
19	買換資産の取得をした日の属する年の翌年 12 月 31 日までに、居住の用に供しない場合の修正申告及び納付	措法 41 の 5 ⑭	—	

2 申請手続

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	租税特別措置法第 40 条の規定による承認申請	措法 40 ①等	○	
2	やむを得ない事情がある場合の買換資産の取得期限承認申請	措令 25 ⑳等	—	
3	代替資産の取得期限延長承認申請	措規 14 ④	○	
4	買換資産等の取得期限等の延長承認申請（特定非常災害）	措規 14 ⑧等	○	

3 請求手続

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	国外転出をした者が帰国をした場合等の更正の請求	所法 153 の 2	○	
2	非居住者である受贈者等が帰国をした場合等の更正の請求	所法 153 の 3	○	
3	相続により取得した有価証券等の取得費の額に変更があった場合等の更正の請求	所法 153 の 4	○	

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
4	遺産分割等があった場合の更正の請求	所法 153 の 5.	○	
5	国外転出をした者が外国所得税を納付する場合の更正の請求	所法 153 の 6	○	
6	代替資産の取得価額が見積額に対して過大となった場合の更正の請求	措法 33 の 5④	○	
7	買換資産の取得価額が見積額に対して過大となった場合の更正の請求	措法 36 の 3②	○	
8	買換資産の取得価額が見積額に対して過大となった場合等の更正の請求	措法 37 の 2②	○	
9	買換資産の取得価額が見積額に対して過大となった場合の更正の請求	措法 37 の 5②	○	
10	譲渡をした日の属する年分の確定申告期限の翌日から相続税申告期限までの間に相続税申告書の提出をした場合の更正の請求	措法 39④一	—	
11	譲渡をした日以後に被相続人の相続の開始の日の属する年分の所得税につき所法 60 の 3⑥前段の規定の適用があったことにより、修正申告書の提出又は更正の請求に基づく更正があった場合の更正の請求	措法 39④二	○	
12	譲渡をした日以後に被相続人の相続の開始の日の属する年分の所得税につき所法 151 の 6①に規定する遺産分割等の事由が生じたことにより、修正申告書の提出又は更正の請求に基づく更正があった場合の更正の請求	措法 39④三	○	

4 届出手続

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る納税猶予に関する納税管理人の届出	所法 137 の 2① 所法 137 の 3⑩ 所令 266 の 2⑨ 所令 266 の 3⑤⑯	—	
2	国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る納税猶予期限の延長を受ける旨の届出	所法 137 の 2②等	○	
3	国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る納税猶予を引き続き受ける旨の届出	所法 137 の 2⑥等	○	
4	贈与等により非居住者に資産が移転した場合の譲渡所得等の特例等に係る納税猶予に関する納税管理人の届出	所法 137 の 3② 所令 266 の 2⑥⑧ 所令 266 の 3⑬⑰	○	
5	優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった旨の届出	措法 31 の 2⑥等	—	
6	先行取得資産に係る買換えの特例の適用に関する届出	措法 37③等	○	
7	外国組合員の課税所得の特例に関する届出	措令 26 の 31⑤	○	

5 書類の提出

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る納税猶予期限の一部確定事由が生じた場合の適用資産等の明細書の提出	所令 266 の 2⑤等	○	
2	寄附財産が基金若しくは基本金に組み入れる方法により管理されたこと又は不可欠特定財産とされたことが確認できる書類の提出	措令 25 の 17⑨	○	

Ⅲ 贈与税関係

1 申告・納付手続

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	贈与税の申告及び納付	相法 28、33	○ (※)	※ 出国した場合を除く。
2	贈与税の修正申告及び納付	通法 19 等	— (※)	※ 対象期間内に修正申告された場合、納期限は延長対象
3	直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税における修正申告及び納付	措法 70 の 2 ④	○	
4	特定の贈与者から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例における修正申告及び納付	措法 70 の 3 ④	○	
5	医療法人の持分の放棄があつた場合の贈与税の課税の特例における修正申告及び納付	措法 70 の 7 の 14 ②	○	
6	東日本大震災の被災者が直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税における修正申告及び納付	震災法 38 の 2 ⑥	○	
7	障害者非課税申告	相令 4 の 10 ①	—	
8	障害者非課税信託取消申告	相令 4 の 14 ①	—	
9	障害者非課税信託廃止申告	相令 4 の 15 ①	—	
10	障害者非課税信託に関する異動申告	相令 4 の 16 ①②	—	
11	教育資金非課税申告	措法 70 の 2 の 2 ③	—	
12	追加教育資金非課税申告	措法 70 の 2 の 2 ④	—	
13	教育資金非課税取消申告	措令 40 の 4 の 3 ⑮	—	
14	教育資金非課税廃止申告	措令 40 の 4 の 3 ⑯	—	
15	教育資金管理契約に関する異動申告	措令 40 の 4 の 3 ⑰⑱	—	
16	結婚・子育て資金非課税申告	措法 70 の 2 の 3 ③	—	
17	追加結婚・子育て資金非課税申告	措法 70 の 2 の 3 ④	—	
18	結婚・子育て資金非課税取消申告	措令 40 の 4 の 4 ⑳	—	
19	結婚・子育て資金非課税廃止申告	措令 40 の 4 の 4 ㉑	—	
20	結婚・子育て資金管理契約に関する異動申告	措令 40 の 4 の 4 ㉒㉓	—	
21	贈与税の納税猶予に係る期限の確定による納付	措法 70 の 4 ①等	○	

2 申請手続

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	贈与税の延納申請	相法 39 ①	○	
2	担保提供（変更要求に係るもの）	相法 39 ⑤	—	
3	担保提供関係書類提出期限延長届出	相法 39 ⑥	○	
4	担保提供関係書類補充期限延長届出	相法 39 ⑬	—	
5	変更担保提供関係書類提出期限延長届出	相法 39 ⑱	—	
6	延納条件変更申請	相法 39 ⑳	—	
7	代替農地等の取得等に関する承認申請（納税猶予事案）	措令 40 の 6 ㉔㉕	○	

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
8	代替農地等の取得に関する承認申請（震災特例法）	震災法38の2の2①	○	
9	代替農地等の取得又は都市営農農地等該当に関する承認申請（納税猶予事案）	措令40の6㉞	○	
10	一時的道路用地等としての貸付けに関する承認申請	措令40の6㉟	○	
11	耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等に係る新たな営農困難時貸付けに関する承認申請	措法70の4㉡三	○	
12	賃借権等の消滅又は耕作の放棄があった特定貸付農地等に係る新たな特定貸付けに関する承認申請	措法70の4の2④⑧	○	
13	非上場株式会社等についての納税猶予の贈与税の免除申請（破産等免除）（一般措置）	措法70の7⑬	○	
14	非上場株式会社等についての納税猶予の贈与税の免除申請（破産等免除）（特例措置）	措法70の7の5⑩(70の7⑭)	○	
15	非上場株式会社等についての納税猶予の贈与税の免除申請（災害等免除）（一般措置）	措法70の7⑳	○	
16	非上場株式会社等についての納税猶予の贈与税の免除申請（災害等免除）（特例措置）	措法70の7の5⑯(70の7⑰)	○	
17	非上場株式会社等についての納税猶予の贈与税の再計算免除申請（一般措置）	措法70の7⑳	○	
18	非上場株式会社等についての納税猶予の贈与税の再計算免除申請（特例措置）	措法70の7の5⑱(70の7㉑)	○	
19	特例対象株式会社等についての納税猶予の贈与税の差額免除申請（特例措置）	措法70の7の5㉒⑬	○	
20	特例対象株式会社等についての納税猶予の贈与税の追加免除申請（特例措置）	措法70の7の5㉒一	○	
21	買換資産の取得に関する承認申請	措令40の7の8㉔	○	
22	災免法第4条の規定による贈与税の免除承認申請	災免法4	○	
23	代替農地等の取得に関する承認申請（納期限延長事案）等	昭50年改正前措令40の2⑦等	○	

3 請求手続

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	贈与税の更正の請求	通法23、相法32	○	

4 届出手続

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	贈与税の納税管理人の届出	通法117	—	
2	贈与税の納税管理人の解任届出	通法117	—	
3	相続時精算課税選択届出	相法21の9	○	
4	特定受贈森林経営計画対象山林に係る届出	措法69の5⑧	○	
5	直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税における贈与者が死亡した旨の届出	措法70の2の2⑩一	—	
6	学校等に在学している場合又は教育訓練を受けている場合に該当する旨等の届出	措法70の2の2⑩等	—	
7	事業の譲渡等に伴う教育資金管理契約に関する事務の移管の届出	措令40の4の3㉞	—	
8	直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税における贈与者が死亡した旨の届出	措法70の2の3⑩一	—	
9	事業の譲渡等に伴う結婚・子育て資金管理契約に関する事務の移管の届出	措令40の4の4㉞	—	
10	農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予を受けるための担保提供	措法70の4①	○	
11	贈与税の納税猶予の継続届出	措法70の4㉟	○	
12	貸付特例適用農地等に係る継続届出	措法70の4⑫	○	

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
13	贈与税の納税猶予取りやめ届出	措法70の4④四	—	
14	特例農地等についての使用貸借による権利の設定に関する届出	措法70の4⑥	○	
15	推定相続人の死亡に伴う他の推定相続人等に対する使用貸借による権利の設定に関する届出	措令40の6⑱二	○	
16	推定相続人の死亡に伴う受贈者の農業経営開始の届出	措令40の6⑱三	○	
17	贈与税の特例適用農地等について農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出	措法70の4⑨	○	
18	貸付特例適用農地等の変更届出（再借受代替農地等を借り受けた場合）	措法70の4⑪	○	
19	貸付特例適用農地等の（変更）届出（貸付特例適用農地等に設定されている賃借権等が消滅した場合）	措令40の6⑳	○	
20	一時的道路用地等としての貸付けに係る継続貸付届出	措法70の4⑰	○	
21	一時的道路用地等としての貸付けに係る地上権等が消滅した旨の届出	措令40の6⑭	○	
22	一時的道路用地等としての貸付けに係る貸付期限の延長届出	措令40の6⑯	○	
23	営農困難時貸付けに関する届出	措法70の4㉒	○	
24	耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等について新たな営農困難時貸付けを行った旨の届出	措法70の4㉓二	○	
25	耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等を自己の農業の用に供した旨の届出	措法70の4㉓二	○	
26	贈与税の納税猶予の特定貸付けに関する届出	措法70の4の2①	○	
27	賃借権等の消滅又は耕作の放棄があった特定貸付農地等について新たな特定貸付けを行った旨の届出	措法70の4の2③⑤⑧	○	
28	賃借権等の消滅又は耕作の放棄があった特定貸付農地等を自己の農業の用に供した旨の届出	措法70の4の2③⑤⑧	○	
29	贈与税の免除届出	措令40の6㉞	—	
30	個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予を受けるための担保提供	措法70の6の8①	○	
31	事業用資産についての贈与税の納税猶予の免除届出（死亡免除）	措法70の6の8④一	○	
32	事業用資産についての贈与税の納税猶予の免除届出（事業継続困難免除）	措法70の6の8④四	○	
33	事業用資産についての贈与税の納税猶予取りやめ届出	措法70の6の8③六	—	
34	事業用資産の廃棄届出	措令40の7の8⑱	○	
35	非上場株式会社等についての贈与税の納税猶予を受けるための担保提供	措法70の7①	○	
36	非上場株式会社等についての贈与税の納税猶予の特例を受けるための担保提供	措法70の7の5①	○	
37	非上場株式会社等についての贈与税の納税猶予の継続届出（一般措置）	措法70の7⑨	○	
38	非上場株式会社等についての贈与税の納税猶予の継続届出（特例措置）	措法70の7の5⑥	○	
39	非上場株式会社等についての贈与税の納税猶予の免除届出（死亡免除）（一般措置）	措法70の7⑮一	○	
40	非上場株式会社等についての贈与税の納税猶予の免除届出（死亡免除）（特例措置）	措法70の7⑮⑩(70の7⑮一)	○	
41	非上場株式会社等についての贈与税の納税猶予の免除届出（贈与による免除）（一般措置）	措法70の7⑮三	○	
42	非上場株式会社等についての贈与税の納税猶予の免除届出（贈与による免除）（特例措置）	措法70の7⑮⑩(70の7⑮三)	○	
43	非上場株式会社等についての贈与税の納税猶予取りやめ届出（一般措置）	措法70の7⑮十二	—	
44	非上場株式会社等についての贈与税の納税猶予取りやめ届出（特例措置）	措法70の7⑮⑩(70の7⑮十二)	—	
45	災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出（一般措置）	措法70の7⑮	○	
46	災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出（特例措置）	措法70の7⑮⑥(70の7⑮)	○	
47	租税特別措置法第70条の7第30項（第3号・第4号）の規定の適用を引き続き受けたい旨の届出（一般措置）	措令40の8⑥	○	
48	租税特別措置法第70条の7の5第25項の規定の適用を引き続き受けたい旨の届出（特例措置）	措令40の8の5⑧(40の8⑥)	○	

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
49	震災法第38条の3第1項(第3号に係る部分に限る。)の規定の適用を引き続き受けたい旨の届出	震災令29の3⑦	○	
50	医療法人の持分に係る経済的利益についての贈与税の納税猶予を受けるための担保提供	措法70の7の9①	○	
51	医療法人の持分についての贈与税の納税猶予の免除届出	措令40の8の9⑩	—	
52	納税猶予の適用を受けている農地等について収用交換等による譲渡を行った場合の利子税の特例の適用に関する届出	措法70の8②	○	
53	贈与税の納期限延長事案に係る継続届出等	昭和50年改正前措法70の4⑥等	○	

5 書類の提出

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	特定障害者扶養信託契約に基づく信託に関する事務を移管した旨の書類の提出	相令4の17①	—	
2	教育資金の支払に充てた金銭に係る領収書その他の書類でその支払の事実を証するものの提出	措法70の2の2⑦等	—	
3	結婚・子育て資金の支払に充てた金銭に係る領収書その他の書類でその支払の事実を証するものの提出	措法70の2の3⑦等	—	
4	領収書等が租税特別措置法施行令第40条の4の4第6項各号に掲げる費用に係るものであることを証する書類の提出	措令40の4の4⑮	—	
5	農地等の贈与に関する確認書の提出	措法70の4⑳	○	
6	代替農地等の取得価額等の明細書の提出	措規23の7㉓㉔	—	
7	代替農地等の取得価額等の明細書(震災特例法)の提出	震災令29の2の2㉑(措令40の6㉑)	○	
8	買取りの申出等に伴う代替農地等の取得価額等に関する明細書の提出	措規23の7㉕	—	
9	都市営農農地等該当に関する明細書の提出	措規23の7㉖	—	

(注) 申告所得税関係に掲げている手続等については掲載を省略している。

IV 消費税関係

1 申告・納付手続

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	消費税及び地方消費税の中間申告及び納付	消法 42①等	—	
2	消費税及び地方消費税の確定申告及び納付	消法 45①等	○	
3	修正申告及び納付	通法 19 等	— (※)	※ 対象期間内に修正申告された場合、納期限は延長対象
4	還付を受けるための確定申告	消法 46①等	—	

2 申請手続

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	輸出物品販売場購入物品[亡失証明・承認]申請 (非居住者用)	消法 8③等	—	
2	輸出物品販売場購入物品[亡失証明・承認]申請 (国際第二貨物利用運送事業者用)	消法 8③等	—	
3	輸出物品販売場購入物品譲渡 (譲受け) 承認申請	消法 8④ただし書等	—	
4	輸出物品販売場許可申請 (一般型用)	消法 8⑥、⑩等	—	
5	輸出物品販売場許可申請 (手続委託型)	消法 8⑥、⑩等	—	
6	承認免税手続事業者の承認申請	消令 18 の 2⑦、⑧等	—	
7	臨時販売場を設置する事業者に係る承認申請	消法 8⑨等	—	
8	承認送信事業者承認申請	消令 18 の 4⑤等	—	
9	消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認申請	消法 30③等	—	
10	消費税課税事業者選択 (不適用) 届出に係る特例承認申請	消令 20 の 2③等	—	
11	消費税簡易課税制度選択 (不適用) 届出に係る特例承認申請	消令 57 の 2③等	—	
12	災害等による消費税簡易課税制度選択 (不適用) 届出に係る特例承認申請	消法 37 の 2②等	—	
13	登録国外事業者の登録申請	27 年改正附則 39②等	—	
14	外国公館等に対する消費税免除指定店舗の申請	措令 45 の 4	—	

3 請求手続

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	消費税及び地方消費税の更正の請求	通法 23 等	○	

4 届出手続

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	消費税課税事業者選択届出	消法 9④等	—	
2	消費税課税事業者選択不適用届出	消法 9⑤、⑥等	—	
3	消費税課税事業者届出	消法 57①一等	—	
4	消費税の納税義務者でなくなった旨の届出	消法 57①二等	—	

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
5	高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出	消法 57①二の二等	—	
6	事業廃止届出	消法 57①三等	—	
7	個人事業者の死亡届出	消法 57①四等	—	
8	消費税の納税地の異動に関する届出	消法 25	—	
9	消費税の納税管理人の届出	通法 117 等	—	
10	消費税の納税管理人の解任届出	通法 117 等	—	
11	消費税課税期間特例[選択・変更]届出	消法 19③、三の二等	—	
12	消費税課税期間特例選択不適用届出	消法 19③、④等	—	
13	手続委託型輸出品物販売場移転届出	消令 18 の 2③等	—	
14	免税手続カウンター設置場所変更届出	消令 18 の 2⑩等	—	
15	臨時販売場設置届出	消法 8 ⑧等	—	
16	臨時販売場変更届出	消令 18 の 5⑤等	—	
17	輸出品物販売場廃止届出	消令 18 の 2⑩等	—	
18	承認免税手続事業者不適用届出	消令 18 の 2⑩等	—	
19	臨時販売場を設置する事業者の不適用届出	消令 18 の 5⑥等	—	
20	輸出品物販売場における購入記録情報の提出方法等の届出	消令 18⑥等	—	
21	輸出品物販売場における購入記録情報の提出方法等の変更届出	消規 6 の 2③	—	
22	承認送信事業者の変更届出	消規 10 の 7④	—	
23	承認送信事業者不適用届出	消令 18 の 4⑨等	—	
24	消費税課税売上割合に準ずる割合の不適用届出	消法 30③等	—	
25	消費税簡易課税制度選択届出	消法 37①等	—	
26	消費税簡易課税制度選択不適用届出	消法 37⑤等	—	
27	任意の中間申告書を提出する旨の届出	消法 42⑧等	—	
28	任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出	消法 42⑨等	—	
29	登録国外事業者の登録事項変更届出	27年改正法附則 39③	—	
30	登録国外事業者の登録の取消しを求める旨の届出	27年改正法附則 39④	—	
31	登録国外事業者の死亡届出	27年改正法附則 40①	—	
32	特定非常災害による消費税法第 12 条の 4 第 1 項不適用届出	措法 86 の 5⑤	—	

VI 法定調書関係

1 法定調書提出手続

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	国外財産調書	国送法 5①	○	
2	財産債務調書	国送法 6 の 2①	○	
3	その他の法定調書 (※)	所法 225①ほか	—	

※ 「その他の法定調書」とは、国外財産調書及び財産債務調書以外の全ての法定調書 (58 種類) をいう (「金地金等の譲渡の対価の支払調書」や「給与所得の源泉徴収票」など)。

2 申請手続

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	支払調書等の光ディスク等による提出承認申請	所法 228 の 4②等	—	
2	支払調書等の本店等一括提出に係る承認申請	所法 228 の 4③等	—	

3 届出手続

No.	手続等の種類	根拠法令	期限延長	備考
1	源泉徴収票不交付の届出	所法 226①等	—	